令和７年度　特定事業主行動計画実施状況 及び 女性の職業選択に資する情報の公表

北播磨総合医療センター企業団

(1)採用した職員に占める女性職員の割合

区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
医師職	27.7% (13人/47人)	20.0% (11人/55人)	31.0% (13人/42人)	25.5% (13人/51人)	27.0% (10人/37人)
医療技術職	40.0% (2人/5人)	66.7% (2人/3人)	60.0% (9人/15人)	66.7% (6人/9人)	66.7% (12人/18人)
看護職	89.7% (52人/58人)	96.6% (57人/59人)	95.7% (45人/47人)	86.2% (50人/58人)	91.2% (52人/57人)
事務職	75.0% (3人/4人)	0.0% (0人/2人)	50.0% (2人/4人)	33.3% (1人/3人)	100.0% (1人/1人)
計	61.4% (70人/114人)	58.8% (70人/119人)	63.9% (69人/108人)	57.9% (70人/121人)	66.4% (75人/113人)

(2)採用試験の受験者の総数に占める女性職員の割合

区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
医療技術職	61.5% (8人/13人)	75.4% (43人/57人)	73.9% (17人/23人)	58.6% (34人/58人)	43.8% (7人/16人)
看護職	94.4% (85人/90人)	96.6% (57人/59人)	86.3% (63人/73人)	91.1% (72人/79人)	92.2% (83人/90人)
事務職	56.0% (14人/25人)	63.6% (21人/33人)	33.3% (5人/15人)	87.5% (7人/8人)	55.6% (15人/27人)
計	83.6% (107人/128人)	81.2% (121人/149人)	76.6% (85人/111人)	77.9% (113人/145人)	78.9% (105人/133人)

【R5年度～特定事業主行動計画における目標：50%以上】

(3)職員に占める女性職員の割合

区分	R3.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R6.4.1時点	R7.4.1時点
医師職	19.9% (34人/171人)	19.0% (33人/174人)	19.6% (35人/179人)	22.8% (41人/180人)	24.1% (45人/187人)
医療技術職	43.8% (57人/130人)	46.0% (63人/137人)	47.0% (70人/149人)	48.0% (71人/148人)	49.4% (79人/160人)
看護職	92.2% (470人/510人)	92.5% (445人/481人)	93.2% (458人/427人)	92.1% (444人/482人)	92.3% (477人/517人)
事務職	43.5% (20人/46人)	41.0% (16人/39人)	37.5% (15人/40人)	37.5% (15人/40人)	41.0% (16人/39人)
正規職員　計	**67.8% (581人/857人)**	**67.0% (557人/831人)**	**66.2% (547人/826人)**	**67.2% (571人/850人)**	**68.3% (617人/903人)**
会計年度任用職員	94.0% (156人/166人)	93.1% (161人/173人)	93.4% (155人/166人)	91.9% (158人/172人)	92.1% (175人/190人)

(4)男女別の育児休業取得率

区分	R3		R4		R5	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
医師職	0.0% (0人/11人)	66.7% (2人/3人)	0.0% (0人/8人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/6人)	100.0% (6人/6人)
医療技術職	0.0% (0人/5人)	100.0% (2人/2人)	0.0% (0人/3人)	100.0% (3人/3人)	50.0% (2人/4人)	100.0% (3人/3人)
看護職	25.0% (1人/4人)	100.0% (19人/19人)	0.0% (0人/5人)	100.0% (19人/19人)	100.0% (2人/2人)	100.0% (24人/24人)
事務職	100.0% (1人/1人)	100.0% (3人/3人)	0.0% (0人/1人)	該当者なし	100.0% (2人/2人)	該当者なし
正規職員　計	**9.5% (2人/21人)**	**96.3% (26人/27人)**	**0.0% (0人/17人)**	**100.0% (24人/24人)**	**42.9% (6人/14人)**	**100.0% (33人/33人)**
会計年度任用職員	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

区分	R6		R7	
	男性	女性	男性	女性
医師職	50.0% (4人/8人)	100.0% (3人/3人)	50.0% (2人/4人)	100.0% (4人/4人)
医療技術職	33.3% (2人/6人)	100.0% (1人/1人)	40.0% (2人/5人)	100.0% (3人/3人)
看護職	66.7% (2人/3人)	100.0% (25人/25人)	100.0% (2人/2人)	100.0% (29人/29人)
事務職	100.0% (1人/1人)	100.0% (1人/1人)	該当者なし	100.0% (2人/2人)
正規職員　計	**50.0% (9人/18人)**	**100.0% (30人/30人)**	**54.5% (6人/11人)**	**100.0% (38人/38人)**
会計年度任用職員	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

【R5年度～特定事業主行動計画における目標：男性の育児休業取得率　30%以上】

(5)超過勤務の状況　（職員一人当たりの１ヶ月の平均時間）

区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
医師職	56.8 時間	48.8 時間 （前年比 14.1%減）	47.0 時間 （前年比 3.7%減）	45.5 時間 （前年比 3.2%減）	45.3 時間 （前年比 0.4%減）
医療技術職	18.2 時間	15.7 時間 （前年比 13.7%減）	13.7 時間 （前年比 12.7%減）	14.1 時間 （前年比 2.9%増）	12.9 時間 （前年比 8.5%減）
看護職	9.1 時間	9.7 時間 （前年比 6.6%増）	8.5 時間 （前年比 12.4%減）	8.8 時間 （前年比 3.5%増）	7.1 時間 （前年比 19.3%減）
事務職	16.3 時間	15.2 時間 （前年比 6.7%減）	12.0 時間 （前年比 21.1%減）	11.8 時間 （前年比 1.7%減）	10.5 時間 （前年比 11%減）

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：対前年比３％以上削減】

(6)年 960 時間以上の時間外勤務をしている医師

区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
医師職	27 人	21 人	22 人	11 人	12 人

【R5 年度～特定事業主行動計画における目標：10 人以下】

(7)有給休暇取得率（当年付与日数に対する取得率）

区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６
医師職	32.7% （平均取得日数6.5日）	38.7% （平均取得日数7.7日）	41.8% （平均取得日数8.4日）	49.3% （平均取得日数9.9日）
医療技術職	69.9% （平均取得日数14.0日）	76.9% （平均取得日数15.4日）	78.5% （平均取得日数15.7日）	76.9% （平均取得日数15.4日）
看護職	53.9% （平均取得日数10.8日）	67.1% （平均取得日数13.4日）	84.2% （平均取得日数16.8日）	78.4% （平均取得日数15.7日）
事務職	39.0% （平均取得日数7.8日）	53.5% （平均取得日数10.7日）	58.2% （平均取得日数11.6日）	60.8% （平均取得日数12.2日）
計	**51.3%** **（平均取得日数10.3日）**	**61.6%** **（平均取得日数12.3日）**	**72.0%** **（平均取得日数14.4日）**	**70.3%** **（平均取得日数14.1日）**

区分	Ｒ７
医師職	58.1% （平均取得日数11.5日）
医療技術職	73.5% （平均取得日数14.7日）
看護職	74.4% （平均取得日数14.9日）
事務職	57.7% （平均取得日数11.5日）
計	**69.8%** **（平均取得日数13.9日）**

※当該年度の全期間に在籍した職員（育児休業等を除く）を対象

※パートタイム会計年度任用職員は含まない。

【R5年度～特定事業主行動計画における目標：60%以上】

(8)管理職に占める女性職員の割合

区分	R3.4.1時点	R4.4.1時点	R5.4.1時点	R6.4.1時点	R7.4.1時点
医師職	0.0% (0人/4人)	0.0% (0人/5人)	0.0% (0人/5人)	0.0% (0人/5人)	0.0% (0人/5人)
医療技術職	53.8% (14人/26人)	50.0% (13人/26人)	44.0% (11人/25人)	40.0% (8人/20人)	33.3% (6人/18人)
看護職	98.4% (62人/63人)	98.4% (60人/61人)	98.2% (56人/57人)	96.7% (58人/60人)	94.8% (55人/58人)
事務職	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/7人)	0.0% (0人/8人)	0.0% (0人/8人)	0.0% (0人/8人)
計	76.0% (76人/100人)	73.7% (73人/99人)	70.5% (67人/95人)	71.0% (66人/93人)	68.5% (61人/89人)

令和７年度　給与の男女の差異の情報公表（医師職）

当医療センターでは様々な職種が存在し、それぞれの職種で給料格付けも異なっているため、全職員で集計及び公表は行わず職種ごとに集計し、詳細な情報を公表する。

１．医師職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
正規職員	７６．０％
再任用職員	―
会計年度任用職員	―
全職員（医師職のみ）	７６．２％

２．正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1)　役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
部長・次長相当職	８４．９％
課長相当職	８４．５％
課長補佐相当職	―
係長相当職	７８．１％

(2)　勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	―
３１～３５年	―
２６～３０年	―
２１～２５年	―
１６～２０年	―
１１～１５年	７９．９％
６～１０年	６６．４％
１～５年	８５．２％

【説明欄】

比較対象者が「０」の場合もしくは少数（３人未満）の場合は、「―」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和７年度　給与の男女の差異の情報公表（医療技術職）

１．医療技術職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
正規職員	８５．２％
再任用職員	１１７．５％
会計年度任用職員	―
全職員（医療技術職のみ）	８４．４％

２．正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1)　役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
部長・次長相当職	―
課長相当職	９８．０％
課長補佐相当職	―
係長相当職	９０．６％

(2)　勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	８３．０％
３１～３５年	―
２６～３０年	９０．８％
２１～２５年	―
１６～２０年	９５．８％
１１～１５年	８２．０％
６～１０年	８１．６％
１～５年	８９．６％

【説明欄】

比較対象者が「０」の場合もしくは少数（３人未満）の場合は、「―」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
女性職員の部分休業取得者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和７年度　給与の男女の差異の情報公表（看護職）

１．看護職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
正規職員	９７．２％
再任用職員	―
会計年度任用職員	―
全職員（看護職のみ）	９４．１％

２．正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1)　役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
部長・次長相当職	―
課長相当職	１０３．５％
課長補佐相当職	―
係長相当職	９６．０％

(2)　勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	―
３１～３５年	―
２６～３０年	―
２１～２５年	―
１６～２０年	９４．２％
１１～１５年	９２．７％
６～１０年	９２．５％
１～５年	９８．７％

【説明欄】

比較対象者が「０」の場合もしくは少数（３人未満）の場合は、「―」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
女性職員の育児短時間勤務者が多いため、女性職員の給与が低くなる傾向がある。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

令和７年度　給与の男女の差異の情報公表（事務職）

１．事務職に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
正規職員	７６．５％
再任用職員	―
会計年度任用職員	９９．６％
全職員（事務職のみ）	６９．９％

２．正規職員に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

(1)　役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
部長・次長相当職	―
課長相当職	―
課長補佐相当職	―
係長相当職	―

(2)　勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	―
３１～３５年	―
２６～３０年	―
２１～２５年	―
１６～２０年	―
１１～１５年	―
６～１０年	６８．９％
１～５年	８１．６％

【説明欄】

比較対象者が「０」の場合もしくは少数（３人未満）の場合は、「―」で表示。
中途採用者が多いため、勤続年数が短い者でも給与が高くなるなど、割合に幅が出る。
住居手当、扶養手当は男性職員が受給者となることが多く、男性職員の給与が高くなる傾向がある。

※勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。